

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	行政情報課	室・部・局	財務部	予算事業コード	107100
-----	-------	-------	-----	---------	--------

1 補助金・負担金の内容 【PLAN】

①補助金等の名称	関市統計協会		補助金の分類	<input type="radio"/>	(1)一般補助金(団体等への補助金など)	
②支出の根拠	関市統計協会補助金交付要綱			<input type="radio"/>	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)	
③支出先	関市統計協会			<input type="radio"/>	(3)一般負担金(団体等への負担金など)	
				<input type="radio"/>	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)	
				<input type="radio"/>	(5)個人に対する補助金・負担金	
			<input type="radio"/>	(6)その他		
④国・県の負担	<input type="radio"/> なし	<input type="checkbox"/> 国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		<input type="checkbox"/> 県の負担あり	負担割合		負担額	千円
⑤支出の目的	対象	登録調査員で構成された市統計協会員			に対して	
	手段	統計に関する研修会、会員相互の交流など			を行うことで	
	受益者	統計調査員の資質			が(を)	
	意図	向上させる			という状態にする	
⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ~ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	50	年度
⑦事務局体制	<input type="radio"/> 主に市の担当課	<input type="checkbox"/> 主に支出先団体	<input type="checkbox"/> その他 ( )			
⑧構成員の負担	<input type="checkbox"/> 負担なし	<input type="radio"/> 負担あり	負担額	研修参加1人あたり	2,200	円

2 実績(見込み) 【DO】

①補助・負担金の額(千円)	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	<input type="checkbox"/>	補助・負担率を定めている→補助率		
	247	223	221	250	<input type="checkbox"/>	単価を定めている→算式		
			<input type="radio"/>	定額補助・負担	<input type="checkbox"/>	その他 ( )		
②過去における見直し状況	平成13年度に一律5%削減として、174,000円から166,500円へ、平成18年度に一律15%削減として142,000円へ、平成19年度に一律5%削減として135,000円、平成28年度から公用バスに替わり民間バスを視察に借上げるため予算増額した。							
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	327千円		R1歳出決算額	294千円		翌年度繰越額	33千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合		67.6%		決算額を把握していない			

3 事後評価 【CHECK】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	統計調査を行う調査員で構成される団体であり、公益性がある。
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	調査員間の交流に役立っている。また、調査員の資質向上の研修は必要である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	調査員の資質低下の恐れ	

4 今後の方向性・課題 【ACTION】

①方向性(複数選択可)	<input type="radio"/>	1現状のまま継続	<input type="checkbox"/>	2補助・負担内容を見直す	<input type="checkbox"/>	3縮小・減額を検討
	<input type="checkbox"/>	4統合を検討	<input type="checkbox"/>	5終期を設定	<input type="checkbox"/>	6休止・廃止を検討
②課題(改善状況等)	<ul style="list-style-type: none"> <li>登録調査員が高齢化しており、新規会員(調査員)の確保が課題である。</li> <li>統計調査員の活動内容及び各種調査の重要性を広く啓発し、統計に対する市民理解を向上させる必要がある。</li> </ul>					